

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ダブルスタンダード

【英訳名】 Double Standard Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 清水康裕

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番3号

【電話番号】 03-5561-7608(代表)

【事務連絡者氏名】 和田 光伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目3番3号

【電話番号】 03-5561-7608(代表)

【事務連絡者氏名】 和田 光伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	1,302,886	1,535,982	2,812,981
経常利益	(千円)	460,042	486,874	876,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	306,380	326,536	585,357
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	307,144	322,764	585,852
純資産額	(千円)	1,443,616	1,883,671	1,722,424
総資産額	(千円)	1,744,372	2,281,185	2,171,218
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	45.59	48.52	87.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	45.13	48.09	86.21
自己資本比率	(%)	82.8	82.6	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	204,766	119,864	789,066
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,438	117,481	37,242
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	134,221	161,173	134,133
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,095,694	1,499,489	1,658,279

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.64	23.24

注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善等により緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、今後の景気動向については、米中間の通商問題や地政学的リスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ビッグデータの活用や情報セキュリティ強化、ITインフラ整備投資等は依然として堅調に行われていることに加えて、2020年に開催される東京オリンピックに向けた情報設備投資が引き続きIT需要を牽引するものと予測されます。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、引き続きストック報酬型のビッグデータ関連事業及びビッグデータ関連技術を活用したサービス企画開発事業を軸に、新規顧客開拓及び既存顧客へのアップセルならびに新規サービス受注に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,535百万円と前年同四半期と比べ233百万円(17.9%)の増収、営業利益492百万円と前年同四半期と比べ36百万円(7.9%)の増益、経常利益486百万円と前年同四半期と比べ26百万円(5.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益326百万円と前年同四半期と比べ20百万円(6.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末より18百万円増加し1,956百万円となりました。これは主に、現金及び預金が158百万円減少した一方、売掛金が160百万円、仕掛品が20百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より91百万円増加し、324百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品が3百万円、ソフトウェアが3百万円、それぞれ減少した一方、投資有価証券が102百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末より109百万円増加し2,281百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末より51百万円減少し397百万円となりました。これは主に、買掛金が4百万円、未払金が1百万円、それぞれ増加した一方、未払法人税等が27百万円、未払消費税等が20百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末より51百万円減少し397百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より161百万円増加し1,883百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益326百万円を計上した一方で、剰余金の配当が161百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より158百万円減少し、1,499百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は119百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額184百万円及び売掛金の増加160百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益486百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は117百万円となりました、これは主に、投資有価証券の取得による支出112百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は161百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額161百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,730,000	6,730,000	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
計	6,730,000	6,730,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		6,730,000		263,458		249,978

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中島 正三	東京都港区	3,222,000	47.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	548,000	8.14
本田 浩之	千葉県浦安市	230,000	3.42
清水 康裕	東京都世田谷区	190,000	2.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	181,600	2.70
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	181,100	2.69
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL ゴールドマン・サックス証券株 式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	176,807	2.63
インキュベイトファンド2号投 資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1丁目12-32	120,000	1.78
赤浦 徹	東京都港区	120,000	1.78
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリ トンスクエアタワーZ	64,200	0.95
計		5,033,707	74.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,727,300	67,273	
単元未満株式	2,600		
発行済株式総数	6,730,000		
総株主の議決権		67,273	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ダブルスタン ダード	東京都港区赤坂三丁 目3番3号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658,279	1,499,489
売掛金	264,996	425,944
仕掛品	2,873	23,666
前払費用	12,272	7,588
その他	23	14
流動資産合計	1,938,445	1,956,703
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,102	28,888
工具、器具及び備品（純額）	17,048	13,679
有形固定資産合計	47,150	42,567
無形固定資産		
ソフトウェア	43,820	40,178
商標権	434	390
無形固定資産合計	44,254	40,568
投資その他の資産		
投資有価証券	69,328	171,531
繰延税金資産	22,192	20,366
敷金及び保証金	49,847	49,447
投資その他の資産合計	141,368	241,344
固定資産合計	232,773	324,481
資産合計	2,171,218	2,281,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,843	146,938
未払金	37,389	39,361
未払費用	15,481	9,875
未払法人税等	191,903	164,313
未払消費税等	50,431	29,905
前受金	2,681	2,544
その他	8,064	4,575
流動負債合計	448,794	397,513
負債合計	448,794	397,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,458	263,458
資本剰余金	252,978	252,978
利益剰余金	1,205,329	1,370,349
自己株式	322	322
株主資本合計	1,721,444	1,886,464
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	940	2,831
その他の包括利益累計額合計	940	2,831
新株予約権	39	39
純資産合計	1,722,424	1,883,671
負債純資産合計	2,171,218	2,281,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,302,886	1,535,982
売上原価	587,412	762,961
売上総利益	715,473	773,020
販売費及び一般管理費	259,466	280,990
営業利益	456,007	492,030
営業外収益		
持分法による投資利益	4,009	
その他	25	30
営業外収益合計	4,034	30
営業外費用		
持分法による投資損失		5,187
営業外費用合計		5,187
経常利益	460,042	486,874
税金等調整前四半期純利益	460,042	486,874
法人税、住民税及び事業税	153,384	156,846
法人税等調整額	276	3,491
法人税等合計	153,661	160,337
四半期純利益	306,380	326,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,380	326,536

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	306,380	326,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	3,772
その他の包括利益合計	764	3,772
四半期包括利益	307,144	322,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,144	322,764
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	460,042	486,874
減価償却費	12,142	11,368
受取利息及び受取配当金	2	4
持分法による投資損益(は益)	4,009	5,187
売上債権の増減額(は増加)	92,843	160,947
仕掛品の増減額(は増加)	7,984	20,792
前払費用の増減額(は増加)	5,007	4,683
仕入債務の増減額(は減少)	409	4,095
未払金の増減額(は減少)	5,822	4,080
未払費用の増減額(は減少)	2,849	5,605
前受金の増減額(は減少)	60,409	137
未払消費税等の増減額(は減少)	3,454	20,526
その他	2,135	4,199
小計	318,328	304,076
利息及び配当金の受取額	2	4
法人税等の支払額	113,564	184,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,766	119,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	560	1,953
無形固定資産の取得による支出	27,878	2,700
投資有価証券の取得による支出		112,827
関係会社株式の売却による収入	13,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,438	117,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	134,221	161,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,221	161,173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,106	158,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,587	1,658,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,095,694	1,499,489

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	107,784千円	129,299千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,095,694千円	1,499,489千円
現金及び現金同等物	1,095,694千円	1,499,489千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,397	40.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	161,516	24.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円59銭	48円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	306,380	326,536
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	306,380	326,536
普通株式の期中平均株式数(株)	6,719,850	6,729,850
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円13銭	48円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	69,818	59,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社ダブルスタンダード
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダブルスタンダードの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダブルスタンダード及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。